

全国展開により取消となった特区

特区の名称	環境対応型コンビナート特区		
申請主体	山口県・周南市		
区域の範囲	周南コンビナート地域		
計画の概要	自家発電施設を活用した電力の相互融通により、省エネルギー及び電気料金の低廉化を図り、環境対応型コンビナートの形成と国際競争力向上を図る。		
特例措置	電力の特定供給事業の許可対象の拡大		
認定	平成15年4月	取消	平成17年7月

特区の名称	下関市・東アジアロジスティック特区		
申請主体	下関市		
区域の範囲	下関市本港地区・岬之町地区		
計画の概要	国際的な海陸一貫高速輸送の先導的港湾物流システムを構築する。		
特例措置	臨時開庁手数料の軽減		
認定	平成15年4月	取消	平成17年7月

特区の名称	宇部地域産学公連携研究開発促進特区		
申請主体	山口県・宇部市		
区域の範囲	旧宇部市全域		
計画の概要	「山口大学産学公連携・創業支援機構」を通じた研究開発を一層促進し、新事業の展開及び新産業の創出を加速的に進める。		
特例措置	国の試験研究施設の使用手続きの迅速化及び使用の容易化 国有施設等の廉価使用の拡大		
認定	平成15年5月	取消	平成16年6月

特区の名称	とよたアグリビジネス特区		
申請主体	下関市（旧豊田町）		
区域の範囲	旧豊田町全域		
計画の概要	新規農業参入により、遊休農地の活用と複合アグリビジネスの新しい担い手育成を進めるとともに、都市との交流を促進し、交流・定住人口を増やす。		
特例措置	農地貸付方式による農業生産法人以外の法人の農業参入 市民農園開設主体の拡大 農地の権利取得後の下限面積要件の緩和		
認定	平成16年3月	取消	平成17年11月

特区の名称	山口油谷水田放牧（山口型放牧）特区		
申請主体	山口県・長門市（旧油谷町）		
区域の範囲	旧油谷町向津具上・下・川尻（向津具半島）		
計画の概要	中山間地域など生産条件が不利な地域において、棚田や急傾斜等の条件を生かした低コストで省力的な飼養管理を行うことで、棚田の再生とともに、新規雇用の確保及び地域活性化を図る。		
特例措置	農地貸付方式による農業生産法人以外の法人の農業参入 農地の権利取得後の下限面積要件の緩和		
認定	平成16年12月	取消	平成17年11月

特区の名称	下関地区水産業活性化特区		
申請主体	山口県・下関市		
区域の範囲	下関市唐戸地区・彦島地区・大和町		
計画の概要	下関地区の3市場の再編・強化（水産物市場におけるセリ機能の集約化や仲買人の共通化、観光客等を対象とした小売機能の充実）を進め、水産業の活性化を図る。		
特例措置	漁港施設等の長期民間貸付		
認定	平成16年12月	取消	平成20年3月

特区の名称	下関市特養サテライト特区		
申請主体	下関市		
区域の範囲	旧下関市全域		
計画の概要	既存の特別養護老人ホームが、その一部を小規模な居住拠点として地域に展開し、サテライトとして運営できるよう、設備・人員基準について規制緩和を行う。		
特例措置	サテライト型特別養護老人ホームの設置		
認定	平成17年3月	取消	平成18年7月

特区の名称	防府市内幼稚園入園年齢制限の緩和特区		
申請主体	防府市		
区域の範囲	防府市全域		
計画の概要	幼稚園が有している地域の幼児教育センターとしての子育て機能を活用して、「親と子の育ちの場」としての幼稚園の役割や機能を充実する。		
特例措置	三歳児未満の幼稚園入園の容認		
認定	平成15年4月	取消	平成20年7月

特区の名称	山陽小野田市「幼・保・小・中」生活改善・知能向上教育特区		
申請主体	山陽小野田市		
区域の範囲	山陽小野田市全域		
計画の概要	市内の小・中学校において、基礎・基本（＝読み・書き・計算）の反復習熟を行う「総合基礎科」を新設し、計画的・継続的な取組によって、将来の社会を担う人材育成を図る。		
特例措置	特区研究開発学校の設置		
認定	平成19年11月	取消	平成20年7月

特区の名称	美祿社会復帰促進センターPFI特区		
申請主体	県・美祿市		
区域の範囲	美祿市全域		
計画の概要	監獄法及び医療法の特例措置により、刑務所の業務について幅広く民間委託することで、雇用の創出や地域医療の充実を図る。		
特例措置	特定行刑施設内における収容及び処遇に関する事務の委託 特定行刑施設内における病院等の管理の委託		
認定	平成17年11月	取消	平成21年7月

特区の名称	みんなそろって楽しい給食特区		
申請主体	和木町		
区域の範囲	和木町全域		
計画の概要	幼稚園児の減少や保育所入所希望の増加に対応するため、幼稚園の空き教室や給食センターの活用を図り、保育ニーズに沿った、いつでも安心して子供を預けられる保育の受入体制を整備する。		
特例措置	保育所の給食の外部搬入の容認		
認定	平成16年6月	取消	平成22年11月

特区の名称	周南市ITキャリア人材育成特区		
申請主体	周南市		
区域の範囲	周南市全域		
計画の概要	各種情報処理技術者試験に係る特例を活用し、業種・業態を問わず多くの企業から求められる高度なIT技術を有する人材を多数育成する。		
特例措置	講習修了者に対する初級シスアド試験の一部免除 講習修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除		
認定	平成18年7月	取消	平成22年11月

特区の名称	宇部市 I C T 技術者育成特区		
申請主体	宇部市		
区域の範囲	宇部市全域		
計画の概要	各種情報処理技術者試験に係る特例を活用し、高度な I C T 技術等を習熟した人材の育成を推進することで、雇用を促進し地域経済の活性化を図る。		
特例措置	講習修了者に対する初級シスアド試験の一部免除 講習修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除		
認定	平成 1 8 年 7 月	取 消	平成 2 2 年 1 1 月

特区の名称	岩国市 I T 人材育成特区		
申請主体	岩国市		
区域の範囲	岩国市全域		
計画の概要	基本情報技術者試験に係る特例を活用し、技術資格者を増加させることで、高度な I T 人材の育成・確保を進める。		
特例措置	講習修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除		
認定	平成 2 0 年 1 1 月	取 消	平成 2 2 年 1 1 月

特区の名称	萩市地域生活推進小規模多機能サービス特区		
申請主体	萩市		
区域の範囲	萩市全域		
計画の概要	小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受入の容認に係る特例を活用し、障害福祉サービスを充実させ、地域での自立支援体制構築を推進する。		
特例措置	指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受入の容認		
認定	平成 1 9 年 7 月	取 消	平成 2 8 年 6 月

特区の名称	宇部市障害児（者）支援小規模多機能サービス特区		
申請主体	宇部市		
区域の範囲	宇部市全域		
計画の概要	小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受入事業に係る特例を活用し、複合福祉サービスを提供するとともに、受入れ施設不足を解消する。		
特例措置	指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受入事業		
認定	平成 2 2 年 6 月	取 消	平成 2 8 年 6 月